

## J Aでの保育園運営を通じた地域とのつながり強化 ～地域の未来を育む取り組み～

J A福島さくら 影山 清明

### I. J A福島さくらについて

#### 1. 概要

J A福島さくらは、平成 28 年 3 月 1 日に「J A郡山市」、「J Aたむら」、「J Aいわき市」「J Aいわき中部」、「J Aふたば」の 5 J Aが合併し誕生した。

当 J Aは福島県の中央部から東部及び南東部という広域な範囲となるが、「湖から海へ地域の特性を生かした協同の力の発揮」をテーマに、地域の特性を生かした事業展開をしている。主要農産物は米、ピーマン、トマト、きゅうり、いんげん、ねぎ、梨、いちご、である。また、管内には J A名にある通り、日本三大桜である「三春の滝桜」を始め有名なさくらの観光名所が多数存在している。

令和 6 年 2 月末における組合員数は 71,608 人（正組合員 38,339 人、准組合員数 33,269 人）であり、役員数は 45 人（常勤理事 7 人、常勤監事 1 人、非常勤理事 33 人、非常勤監事 4 人）で、職員数は 1,152 人（正職員 646 人、嘱託・臨時 506 人）であり、支店数は 45 支店である。

#### 2. 経営理念及び経営方針

##### <経営理念>

農業の振興と地域社会への貢献  
～「緑の輝き」「地域の輝き」～

『緑の輝き』は、「地域の元気でたくましい農業」、「美しくかけがえのない自然」、「農家組合員の活力ある営農の姿」を表し、

『地域の輝き』は「地域社会の発展」、「健康で心豊かな暮らし」、

「次代の子供たちの姿」を表す。

すなわち、2つの輝きは「農業振興」と「地域社会貢献」であることを意味する。

##### <ビジョン>

より身近に、より信頼される

J Aづくりの実践

わたしたちは地域の農業を振興し、ふるさとのかけがえのない自然を守り、

健康で心豊かなくらしづくりを応援します。

そして、愛され信頼される J Aをめざして、誠実に、着実に歩みます。

『身近に』は、J Aが「地域にかけがえのない」、「愛され必要とされる」、  
「地域社会に根ざした」組織をめざすこと、  
『信頼』は、J Aが「公正」、「健全な経営」「組合員の負託に応える」「誠実」  
な組織であることを表す。

### 3. 全体戦略

#### (1) 被災地域復興戦略

「緑の大地、ふるさとの農業とくらしの再生をめざして」

- ① 被災地域の営農再開支援
- ② 農地の再生・環境整備への取り組み
- ③ 安心・安全対策の取り組み
- ④ 避難されている組合員への総合支援

#### (2) 地域農業振興戦略

「地域農業振興計画に基づく活力ある農業の生産」

- ① 営農指導の強化
- ② 担い手育成・支援対策
- ③ 食の安全・安心対策
- ④ 第三者認証G A Pの取り組み
- ⑤ 生産コスト低減への取り組み

#### (3) 組織基盤強化戦略

「地域農業を振興する大久の組合員が集い参加するJ A運動の展開」

- ① 不断のJ A自己改革の実践
- ② 組合員による「アクティブメンバーシップ」の確立
- ③ 地域貢献活動の積極的な取り組み
- ④ 広報活動の取組み強化

#### (4) 経営基盤強化戦略

「地域の農業と組合員を守る強固なJ A経営の実現」

- ① J A事業を通じた組合員満足度の向上
- ② 事業の構造的な収支改善対策
- ③ コンプライアンス・リスク管理態勢の確立

#### (5) 人づくり戦略

「主体的に実践を進めていくことの出来る役職員の育成」

- ① J Aの経営管理高度化に資する役員育成
- ② J Aの事業機能高度化に資する職員育成
- ③ J Aへの誇り愛着に基づく職員満足度の向上

## II. 将来のビジョン

人と地域をつなぎ、未来を担う世代を育む拠点として、  
地域から信頼される J A を築く。

## III. 現状

### 1. 現状分析

#### (1) J A 福島さくら管内人口推移と階級別人口

J A 福島さくら管内人口については、福島県内において郡山市といわき市の主要都市として重要な役割を担っている。郡山市の人口は 320,691 人で県内最大であり、いわき市は 319,838 人で県内第 2 位の人口規模を誇る。【図表 1】

これらの地域は経済・生活の中心地であるが、少子化や共働き世帯の増加といった社会的課題に直面している。また出生数は減少傾向にある。【図表 2】

【図表 1】 J A 福島さくら管内の人口（各年 3 月 1 日現在）

J A 福島さくら管内 (市町村)	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年
郡山地区 (郡山市)	331,183 人	327,040 人	325,136 人	323,005 人	320,691 人
いわき地区 (いわき市)	339,131 人	331,798 人	328,079 人	323,936 人	319,838 人
たむら地区 (田村市・三春町・小野町)	62,809 人	61,314 人	60,053 人	58,964 人	57,910 人
ふたば地区 (双葉 8 か町村)	5,782 人	16,017 人	12,868 人	12,434 人	12,125 人
合計	738,905 人	736,169 人	726,136 人	718,339 人	710,564 人

(参照：福島県現住人口調査)

【図表 2】 J A 福島さくら管内の出生数（各年 1 月 1 日～12 月 31 日の期間）

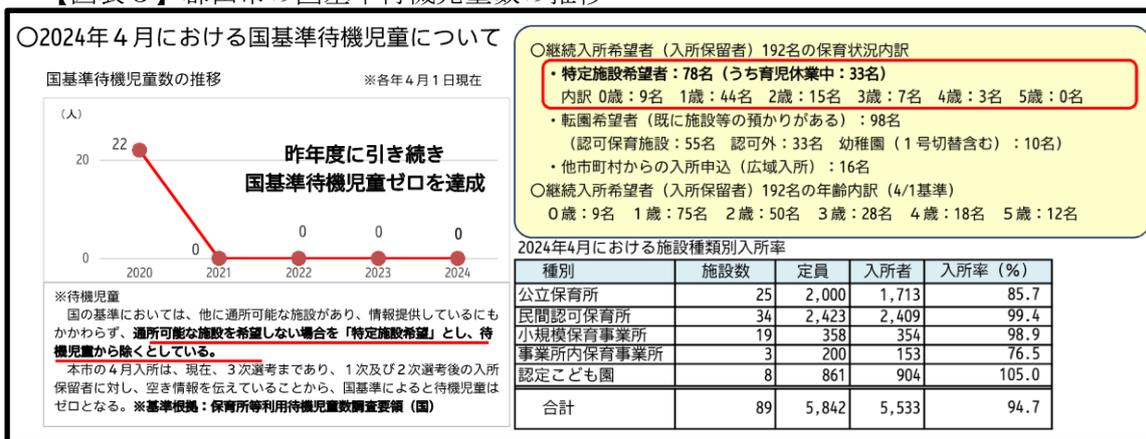
J A 福島さくら管内	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
郡山地区	2,306 人	2,233 人	1,978 人	1,907 人
いわき地区	1,965 人	1,887 人	1,776 人	1,636 人
たむら地区	299 人	241 人	221 人	229 人
ふたば地区	276 人	279 人	194 人	205 人
合計	4,846 人	4,640 人	4,169 人	3,977 人

(参照：福島県現住人口調査)

(2) J A福島さくら管内で出生数が一番多い郡山市の国基準待機児童数の推移

【図表3】のデータに示されるように、令和2年以降、郡山市では国基準の待機児童がゼロであるが、令和6年4月1日時点で継続入所希望者（入所保留者）が192人存在し、特定施設への集中や立地条件の課題が残る。出生率が当管内で最も高い郡山市では、企業主導型保育施設との連携や柔軟な保育時間の設定、多様なニーズに応じた保育環境の整備が求められる。

【図表3】郡山市の国基準待機児童数の推移



(参照：郡山市子育てサイト)

(3) J A福島さくらの産体育休職員数と育休延長職員数

少子化に伴う子供人口の減少が進む一方で、共働き世帯の増加により、地域全体での子育て環境の整備が急務となっている。

【図表4】のデータによれば、産休（産前休業・産後休業）や育休（育児休業）を取得した職員が復帰を希望する場合、特に年度途中の入園希望者は預け先が見つからないケースが多い。その結果、育休延長を余儀なくされる職員の割合は54.2%に達している。この状況は復帰を望む職員の意欲に影響を及ぼすとともに、当J Aの人員配置や業務運営にも負担をもたらしている。

【図表4】J A福島さくら年度毎の産体育休職員数と育休延長職員数

J A福島さくら	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	平均
産体育休職員数	20人	22人	11人	17人	17.5人
育休延長職員数	11人	12人	5人	10人	9.5人
育休延長職員割合	55.0%	55.5%	45.4%	58.8%	54.2%

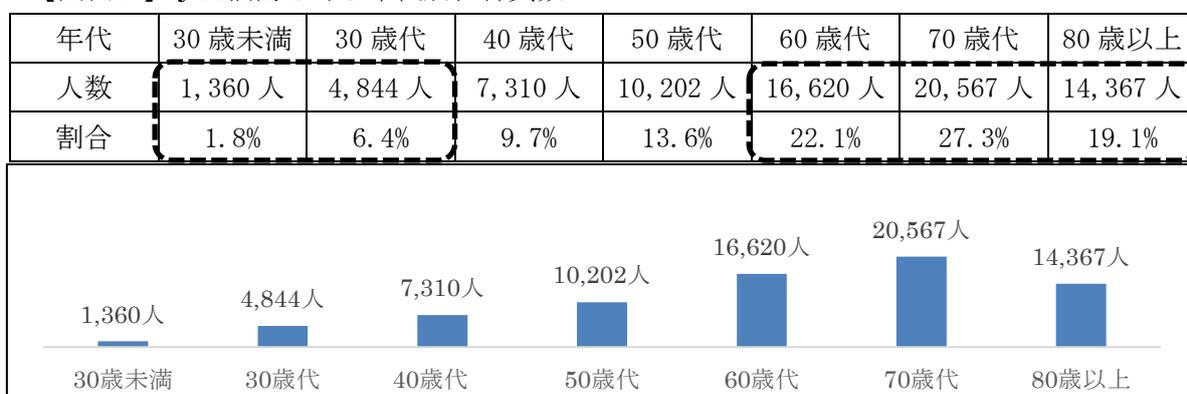
(参照：J A福島さくら総務部人事管理課提供データ)

(4) J A福島さくら組合員推移

【図表5】のデータで分かるように、当J Aの組合員の年齢別構成比では、60歳以上の組合員が全体の68.5%を占めている。特に30歳代以下は8.2%と低く、次世代の組合員確保が急務である。

全国のJ Aでも組合員の高齢化が危惧されているが、当J Aでは特に深刻な問題であるといえる。これから10年後、安定的にJ Aを運営していくためには、次世代の組合員・利用者を確保していく必要がある。さらに、若年層に対する事業展開によって地域との絆を強めることが求められる。50歳代や40歳代以下の組合員については、信用部門や共済部門で加入することが多い。そのため、これらの組合員に対してJ Aが総合事業であることを認識させ、幅広く利用してもらえよう、様々な角度からアピールする必要がある。

【図表5】 J A福島さくら年代別組合員数



2024年11月末現在（団体除く）

(5) SWOT分析

	強み (Strength)	弱み (Weakness)
内部環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>多機能サービス</li> <li><u>地域密着・協同組合の理念</u></li> <li>全国的なネットワーク</li> <li>信頼性とブランド力</li> <li>模倣困難な長年の実績</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>合併による支店統廃合</li> <li>デジタル化の遅れ</li> <li>担い手不足</li> <li><u>組合員の高齢化</u></li> <li>国際競争力の弱さ</li> </ul>
外部環境	<p>機会 (Opportunities)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農協改革（自己改革）</li> <li><u>健康志向と食の安全安心の高まり</u></li> <li>スマート農業の推進</li> <li>6次産業化の進展</li> <li>地域観光との連携</li> <li>T P Pの参加</li> </ul>	<p>脅威 (Threats)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>輸入農産物との価格競争</li> <li>農村地域の過疎化</li> <li>規制の厳格化</li> <li><u>都市部への人口流出</u></li> <li>気候変動の影響</li> <li>競合の増加</li> </ul>

#### IV. 課題

##### (1) 分析結果

これまでの分析により、ビジョンを実践するにあたり、今後問題になるのは都市部への人口流出による人口減少問題、組合員の高齢化や世代交代、そしてJA職員の減少や広域合併に伴うサービスの低下による組合員離れである。更に、産休育休取得しているJA職員の産休育休後の職場復帰が困難により、JAの人員計画と人手不足に影響がでている。

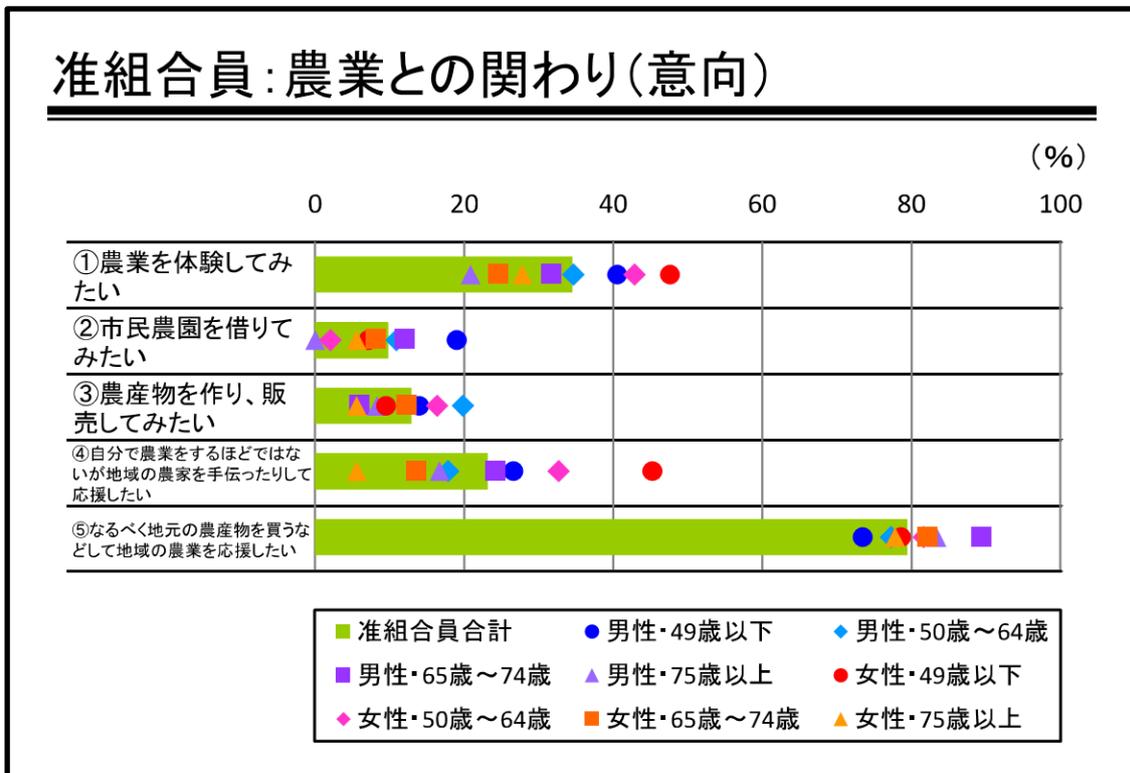
最も懸念されるのは若年層のJA離れである。少子化がますます加速するなか、組合員や地域住民のためにJAがどのような対策を講じるかが急務である。

JAを取り巻く環境が厳しさを増す中で、常に時代の変化やニーズに柔軟に対応し、JAの強みである「地域密着型」を活かし、他の企業との差別化を図り、若年層や次世代の囲い込みが重要である。

##### (2) JA福島さくら組合員アンケート調査結果（准組合員編抜粋）

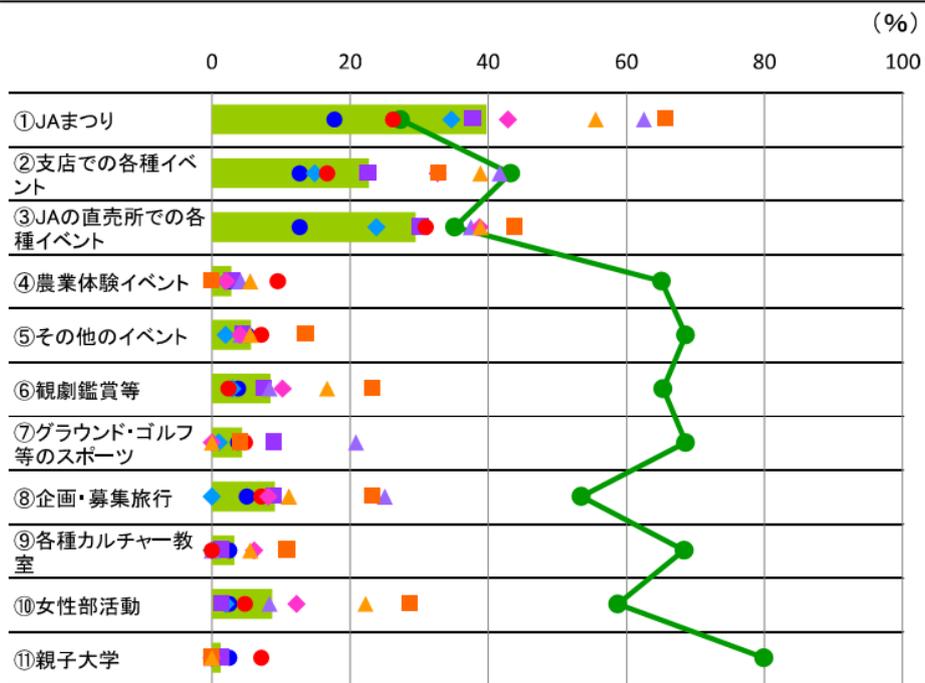
【図表5】のデータで分かるように、当JAの准組合員の「農業との関わり（意向）」は⑤なるべく地元の農産物を買うなどして農業を応援したいとの回答が多く、「事業利用」は④直売所での買い物が約80%を占めており、「活動の参加」においても③JAの直売所での各種イベントが3番目に多い30%となっており、直売所への関心が高まっている。

【図表5】 JA福島さくら組合員アンケート調査結果（准組合員編抜粋）

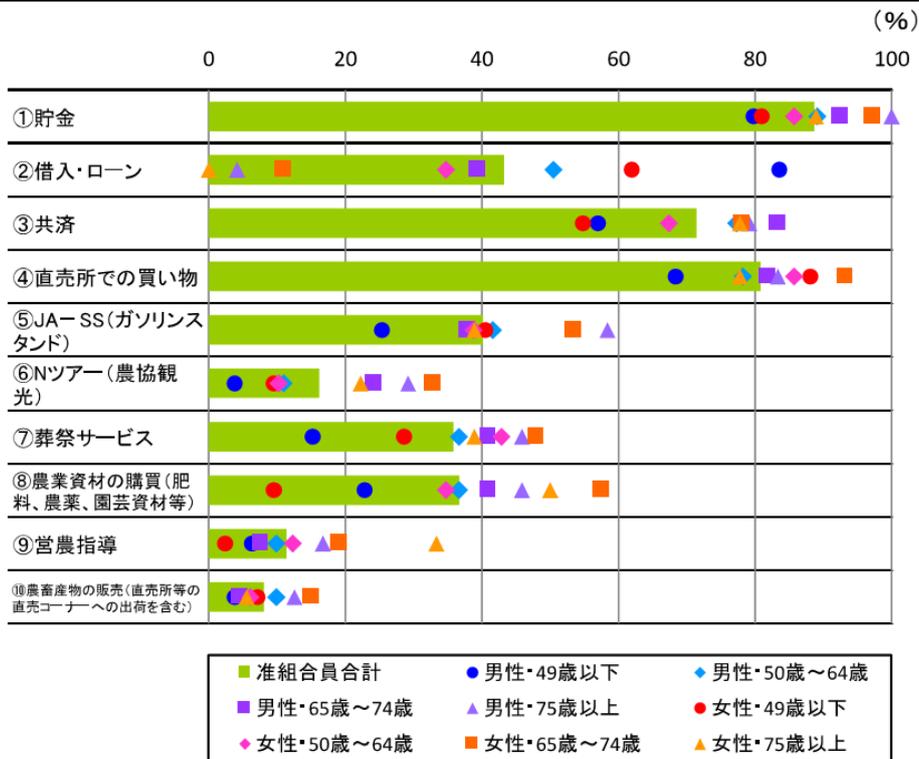


【図表5】JA福島さくら組合員アンケート調査結果（准組合員編抜粋）

### 准組合員：活動の参加



### 准組合員：事業利用



※「ほぼ全てJAを利用」、「半分以上はJAを利用」、「多少はJAを利用」の合計の割合

また、【図表6】のデータで分かるように、「JAに期待する活動」について、49歳以下では男性・女性ともに「子供たちへの農業体験（食農教育）」が上位である。「JAに期待する役割」についても、49歳以下では安心できる農産物や食料品の提供が上位である。

【図表6】JA福島さくら組合員アンケート調査結果（准組合員編抜粋）

		(%)	N数	園芸塾等の栽培技術を学ぶ講座	農業所得の向上や起業のためのビジネス講座	有志による技術開発のサポート	市民農園・体験型農園	子供たちへの農業体験(食農教育)	料理・農産物加工等の教室	地域が集まれるお祭りのイベント	旅行・コンサートなどのレクリエーションイベント	趣味等に応じた仲間が集まれるサークル活動	高齢者がいきづめのための活動	介護や福祉に関する活動	地域環境をよくするための活動	その他	特になし	不明・無回答
性別・年齢	男性	49歳以下	79	10.1	20.3	5.1	16.5	39.2	17.7	35.4	15.2	8.9	15.2	13.9	32.9	1.3	17.7	0.0
		50歳～64歳	101	24.8	21.8	11.9	12.9	20.8	11.9	22.8	17.8	10.9	13.9	20.8	18.8	1.0	16.8	1.0
		65歳～74歳	66	22.7	9.1	1.5	7.6	21.2	9.1	31.8	21.2	22.7	36.4	16.7	27.3	1.5	12.1	1.5
		75歳以上	24	12.5	12.5	4.2	0.0	8.3	12.5	37.5	33.3	20.8	41.7	25.0	29.2	4.2	0.0	4.2
	女性	49歳以下	42	26.2	14.3	7.1	16.7	50.0	26.2	28.6	14.3	9.5	16.7	16.7	26.2	0.0	16.7	0.0
		50歳～64歳	49	16.3	14.3	2.0	12.2	26.5	28.6	20.4	30.6	18.4	24.5	24.5	16.3	2.0	10.2	0.0
		65歳～74歳	73	26.0	6.8	1.4	8.2	16.4	31.5	20.5	30.1	24.7	28.8	12.3	19.2	1.4	8.2	5.5
	75歳以上	18	16.7	0.0	0.0	0.0	5.6	44.4	11.1	27.8	5.6	72.2	22.2	27.8	0.0	5.6	5.6	
准組合員合計		458	20.1	14.2	5.0	11.1	25.3	20.1	26.6	21.8	15.3	24.7	17.7	23.8	1.3	12.9	2.2	
全国平均			16.6	7.4	2.8	7.4	16.4	15.4	17.8	17.6	11.2	24.5	15.2	19.0	2.1	19.0	6.3	

□ は各類型で最も高い割合(「特になし」「不明・無回答」を除く)

准組合員：JAに期待する役割

		(%)	N数	地域農業の振興、担い手経営の支援、農地の保全など、農業の支援	健康、福祉、介護を含む地域生活の幅広いサポート	身近で安心できる金融サービスの提供(資産管理や相続などの相談も含む)	安心できる農産物、食料品の提供	あまり期待しない	不明・無回答
性別・年齢	男性	49歳以下	79	62.0	39.2	58.2	75.9	2.5	0.0
		50歳～64歳	101	57.4	39.6	55.4	60.4	5.9	1.0
		65歳～74歳	66	54.5	62.1	45.5	71.2	9.1	1.5
		75歳以上	24	50.0	70.8	33.3	45.8	0.0	4.2
	女性	49歳以下	42	59.5	45.2	45.2	61.9	4.8	0.0
		50歳～64歳	49	51.0	46.9	55.1	65.3	4.1	0.0
		65歳～74歳	73	52.1	61.6	46.6	64.4	4.1	5.5
	75歳以上	18	66.7	72.2	77.8	72.2	0.0	0.0	
准組合員合計		458	56.1	50.2	51.3	65.1	4.6	2.0	
全国平均			46.7	40.1	42.3	64.7	5.5	4.6	

□ は各類型で最も高い割合(「あまり期待しない」「不明・無回答」を除く)

上記のJA福島さくら組合員アンケート調査結果（准組合員編抜粋）から

**課題**

- 准組合員への農業との関わりやJA直売所の利用の接点強化
- 子供たちへの農業体験（食農教育）
- 安心できる農産物、食料品の提供
- JA事業のアピール（アピール不足）

JAが存続していくためには、新規の利用者（特に若年層）、またリピーター（継続取引）の「囲い込み」が必要であり、いかに利用者との関係性を構築させ続けられるかが「経営の安定性」を保つために重要な事である。

## V. 解決方法（具体的戦略）

### 1. 直売所隣接型保育園の設置の提案

J A事業のアピール（情報提供）と組合員や地域住民との関係を強化する為に  
「食育と子育て支援による地域貢献」仕掛けづくりの構築  
既存の直売所に隣接した保育園を設置する

- 次世代・次々世代との接点を拡充し、J Aファンを増やすことを目指す。
- 保育事業を通じて、地域とともに「食の安全性」や「地産地消」の価値を実現する。

#### (1) 直売所隣接型保育園の設置

##### ○目的

地域の保育ニーズに応え、J Aのブランド力を活かした新規事業を展開する。

##### ○メリット

###### 【地域との連携強化】

・直売所と隣接することで、J Aの地域密着型事業としての価値を発信できる。

###### 【初期コストの低減】

・既存施設や隣接地を活用することで、施設建設に伴う初期費用を抑える。

###### 【トレーラーハウスの活用】

・柔軟な施設運営：保育需要が急増する場合や新たな地域展開を模索する際、トレーラーハウスを一時的な施設として導入することで迅速な対応が可能となる。

・災害対応：災害時に臨時保育施設として活用し、地域の安心感を高める手段となる。

#### (2) 食育と地域連携の強化

##### 【地域の生産者と連携した農業体験プログラムの導入】

・季節ごとの農作業体験（収穫や田植えなど）を保育カリキュラムに組み込み、地域農産物への理解を深める。

・地域の生産者と交流できる機会を提供し、子供たちが農業の魅力を体感する。

・農作業の様子を日本農業新聞や家の光に投稿し、YouTube で動画配信することで、全国的なPRを行う。

##### 【地元産食材の給食提供】

・保育園の給食に地元産の旬な食材を積極的に採用し、地域農業を支援する。

・食材は隣接するJ A直売所から安定供給する仕組みを整備し、地産地消の重要性を子供たちに学ばせる。

【保護者交流イベントの開催】

- ・ J A独自のイベント（芋煮会、草刈り、餅つき大会など）を企画・実施する。
- ・親子農業体験や地元産食材をテーマにした料理教室を通じ、保護者同士や生産者との交流を促進する。
  - ・これらの活動は、保護者が J Aの理念に共感し、地域農業への関心を高めるきっかけとなる。

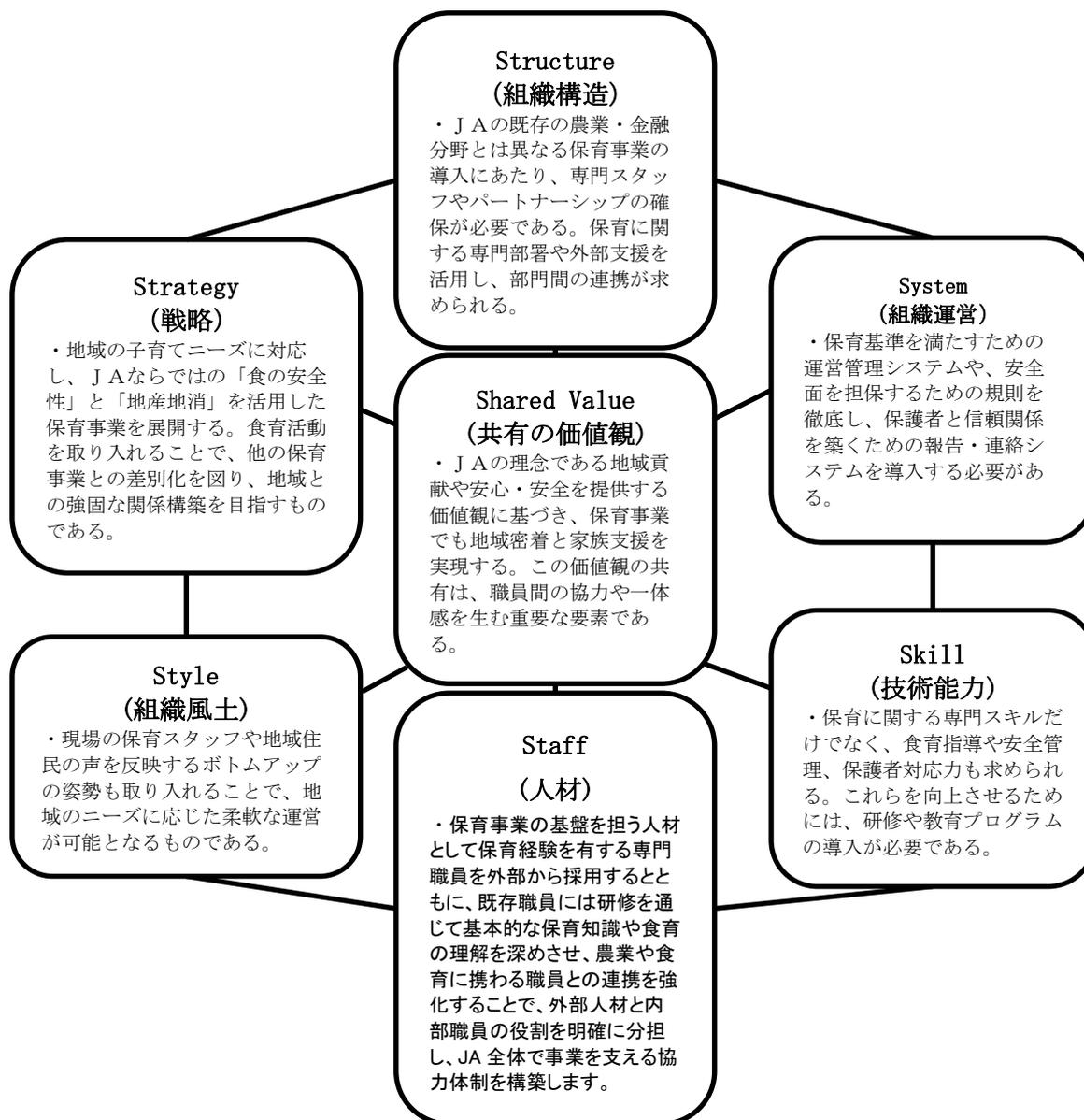
(3) J Aでの新規事業：直売所隣接型保育園の設置アイデアに基づく SWOT分析

	強み (Strengths)	弱み (Weaknesses)
内部環境	<p><b>安全・新鮮な農作物を提供：</b>J Aが持つ地域農業の強みを活かし、地域の子供たちと家族の健康的な生活を支援できる。</p> <p><b>独自の食育活動：</b>地産地消を基盤にした食育カリキュラムを通じ、J Aならではの独自性を発揮するサービスを展開できる。</p> <p><b>地域密着型の信頼性：</b>J Aが地域住民から信頼されている点を活かし、保育事業への親和性を高めることが可能。</p>	<p><b>保育事業の経験不足：</b>保育事業に関するノウハウが不足しており、初期段階で運営上の課題が発生する可能性がある。</p> <p><b>スタッフの業務負担：</b>既存スタッフに新たな業務負担が増えることで、効率的な運営が難しくなるリスクがある。</p> <p><b>リソースの限定性：</b>保育事業に必要な専門スタッフや設備投資において、リソース不足が生じる可能性がある。</p>
	機会 (Opportunities)	脅威 (Threats)
外部環境	<p><b>子育て支援ニーズの高まり：</b>共働き世帯の増加により、地域の保育需要が高まっている状況を活用できる。</p> <p><b>「食の安全性」への社会的関心：</b>地元農産物を活用した食育活動が、社会的な注目を集める可能性がある。</p> <p><b>地産地消の広がり：</b>国産食材の利用推進や地産地消の価値が認識されつつあるため、農業を基軸とした保育事業が評価される。</p>	<p><b>既存の保育事業者との競争：</b>地域内の他の保育事業者との競争が激化することで、差別化が求められる。</p> <p><b>法規制対応の課題：</b>保育基準や安全基準、建築基準法などの法規制への対応が不十分な場合、運営に支障をきたす可能性がある。</p> <p><b>保護者の選択肢増加：</b>都市部への人口流出や他地域での魅力的な保育サービスが、利用者確保の障壁となる可能性がある。</p>

(4) J Aでの新規事業：直売所隣接型保育園の設置アイデアに基づくクロス分析

【ビジョン】	機会 (O)	脅威 (T)
保育事業により次世代の地域住民との接点を拡大し、地域農業の認知拡大や担い手育成を図る。	<p>子育て支援ニーズの高まり</p> <p>「食の安全性」への社会的関心</p> <p>地産地消の広がり</p>	<p>既存の保育事業者との競争</p> <p>法規制対応の課題</p> <p>保護者の選択肢増加</p>
強み (S)	<p>(S×O) 積極的な攻撃</p> <p>J Aの強みを活かし、外部環境のチャンスを最大限に利用する戦略</p>	<p>(S×T) 差別化戦略</p> <p>J Aの強みを活かし、外部環境のリスクを回避または低減する戦略</p>
<p>安全・新鮮な農作物を提供</p> <p>独自の食育活動</p> <p>地域密着型の信頼性</p>	<p><b>地産地消と食育活動の推進：</b>地域農産物を活用した給食と農業体験プログラムを実施し、「食の安全性」への高い社会的関心に応える。</p> <p><b>地域密着型保育園のPR：</b> J Aブランドの信頼性を活用し、共働き世帯をターゲットにした保育事業のPR活動を展開する。</p> <p><b>イベントによる認知拡大：</b> 親子向けの農業イベントや料理教室を実施し、保育園と直売所の相乗効果を最大化する。</p>	<p><b>差別化された保育サービスの提供：</b>農業体験や地域農産物を活用した食育カリキュラムなど、既存の保育事業者にはない独自性をアピールする。</p> <p><b>法規制対応の強化：</b>J Aが培った地域との信頼関係を活用し、自治体との連携を強化することで、法規制対応や運営面の課題を解決する。</p> <p><b>リソース補完による効率化：</b>直売所との連携を通じて、農業や食育に特化した保育コンテンツを提供し、人的リソースを最適化する。</p>
弱み (W)	<p>(W×O) 段階的施策</p> <p>内部の課題を克服し、外部環境のチャンスを活かす戦略</p>	<p>(W×T) 防衛または撤退</p> <p>内部の課題を克服し、外部環境のリスクを回避または低減する戦略</p>
<p>保育事業の経験不足</p> <p>スタッフの業務負担</p> <p>リソースの限定性</p>	<p><b>外部専門家の活用：</b>保育事業の経験不足を補うため、保育士や食育専門家を外部から採用し、初期段階の課題を解消する。</p> <p><b>スタッフ育成プログラム：</b>既存スタッフに対する保育知識や地域連携スキルの研修を実施し、事業運営の基盤を強化する。</p> <p><b>地域住民の協力体制：</b>地域住民を巻き込み、保育支援やイベント運営などに協力してもらうことで、人的リソースを補完する。</p>	<p><b>パートナーシップの構築：</b>既存の保育事業者や自治体と協力し、ノウハウを共有することで運営の安定化を図る。</p> <p><b>段階的な事業展開：</b>初期段階では規模を限定し、小規模運営でノウハウを蓄積しながら事業を拡大する計画を採用する。</p> <p><b>リスクマネジメント体制の構築：</b>リスク管理マニュアルの整備や法令遵守の徹底を通じて、運営における法規制リスクを低減する。</p>

(5) J Aでの新規事業：直売所隣接型保育園の設置アイデアに基づく7S分析



J A福島さくらが保育事業を展開する際には、以下の点が考慮される。

- 地域ニーズの把握
  - ・ 待機児童数や地域の保育需要を調査し、必要なサービス内容を明確化する。
- 旬な食材の活用
  - ・ J Aの直売所から地元産の旬な食材を給食に導入し、地域農業を支援する。
- 農業との連携
  - ・ J Aの強みである農業を活かし、農業体験や食育を通じて、子供たちや保護者に農業の魅力を伝える。
- 行政との連携
  - ・ 福島県や市町村の子育て支援策・補助金を活用し、事業の負担を軽減する。

## (6) J Aでの新規事業に対する補助金や支援制度

J Aで新たに保育事業を立ち上げるにあたり、福島県や市町村の子育て支援策や補助金制度を活用することにより、事業運営の負担を軽減し、質の高い保育環境を整備することが可能である。

以下のとおり、具体的な制度および補助金とその効果について述べる。

### ○ 福島県魅力あふれる保育環境づくり支援事業補助金

この補助金は、保育園や認定子供園、幼稚園などが環境改善に取り組む際、その費用の一部を支援するものである。具体的には、園庭や園舎内の環境改善を行う際に、専門家からの助言を受けながら計画を進めることが要件となっている。これにより、子供たちが安心して遊べる環境を整備し、保育の質を向上させる効果が期待できる。

(参照：福島県公式サイト)

### ○ 福島県県外保育士移住促進事業

県外から福島県内の保育園などに就職を希望する保育士に対し、就職活動や移住に伴う費用を助成する制度である。この制度を活用することで、保育士の確保が容易になり、安定した人材供給が期待できる。

(参照：福島県福祉人材センター)

### ○ 保育補助者雇上強化事業

保育士の業務負担軽減を目的とし、保育補助者を雇用する際の費用を支援する事業である。この事業を活用することで、保育士の多忙化を解消し、離職を防ぐとともに、保育の質を向上させる効果が期待できる。

(参照：郡山市子育てサイト)

これらの制度および補助金を適切に活用することで、保育事業の運営コストを抑えつつ、質の高い保育環境を整備し、人材を確保することが可能である。各制度の申請手続きや要件については、詳細情報を確認し、計画的に対応することが重要である。

これらの取り組みにより、J A福島さくらは地域の子育て支援に貢献し、組合員や地域住民からの信頼をさらに高めることが期待される。

直売所に保育園を併設することで、地域課題に対応しながら新たな利用者層を取り込む施策を提案する。この取り組みにより、次の項目のような相乗効果が期待される。

## VI. 期待される効果

### (1) 「地域住民との関係強化と J A のブランド向上」

保育園事業や食育活動を通じた地域貢献により、J A のイメージ向上が期待される。「顔の見える関係づくり」を実現し、組合員や地域住民との絆が強化される。

### (2) 「保育事業を軸とした多面的な J A 事業利用促進」

保育園利用者が J A 直売所や共済、信用事業などを利用することで、新たな顧客層が開拓されるとともに、既存事業の利用促進が期待される。特に、直売所での買い物や共済契約を行う世帯の増加は、J A 全体の経営基盤の強化に寄与する。

### (3) 「子育て世帯の支援」

保育園での柔軟な託児環境を整備することで、共働き世帯の育児負担を軽減する。また、地元産食材を活用した給食や食育活動を通じて、子供たちが「食の安全性」や「地産地消」の大切さを自然に学べる場を提供する。季節ごとの収穫体験や調理体験を取り入れ、地域農業の魅力を親子で感じられる機会を創出する。さらに、親子農業イベントや収穫祭を実施し、地域住民との交流を深めることでコミュニティを活性化させる。これにより、保育園は地域の子育て支援拠点としての役割を果たし、地域全体の子育て環境を向上させる。

### (4) 「組合員数の増加」

保育園を通じて、若年層を中心とした地域住民への J A の認知度を高める。また、保護者と J A が日常的に接点を持つ仕組みを整備することで、組合員としての加入を促進する。保育園事業を「子育て支援の J A」というブランドイメージの象徴とし、地域住民の信頼を強化する。さらに、保護者が共済や金融、直売所などの J A 事業を利用しやすい動線を構築し、J A の事業利用の広がりを図る。地域貢献活動を通じて組織全体の信頼を深め、長期的な組合員基盤の拡大に繋げる仕組みを確立する。

### (5) 「農業担い手の育成と確保」

保育園での食育活動や地域農産物の活用を通じ、子供たちが地元農業への理解を深めるきっかけが生まれる。地域住民への農業への関心が高まり、次世代の担い手となる若年層が育つことが期待される。

地域内での農業体験プログラムや保護者への農業イベントを通じ、農業の魅力を発信し、担い手不足の解消につながる。

### (6) 「J A の福利厚生の実現」

産休・育休中の職員が育休後に子供を預けやすくなる環境を整備することで、職場復帰が円滑に進む体制を構築する。これにより、職員のエンゲージメントや満足度（E S）が向上し、仕事と家庭の両立が可能となる。キャリアの継続が支えられることで人材の定着率が向

上し、組織の採用競争力が強化される。さらに、職場内での相互サポート体制が充実し、地域との連携を活かした働きやすさも高まる。福利厚生を通じて、職員の安心感とモチベーション向上が期待される。

#### (7) 「地域経済の活性化」

保育園運営に地域農産物を直接活用することで、農業と子育て支援が連携し、地域内の経済循環を促進する。また、保育園の運営や食材の供給を通じて、地元農業者や地域の雇用創出に繋がる。例えば、給食調理スタッフや保育士など、直接的な雇用に加え、地元農家の収益拡大が期待される。

## Ⅶ. 実現にむけたスケジュール

### 1. スケジュール

#### (1) 事前調査と需要分析

地域の保育需要、待機児童数、直売所の利用状況を調査し、保育事業の必要性を明確化する。また、施設設置に必要な法令や基準を確認する。

#### (2) プロジェクトチームの立ち上げと計画書作成

調査結果を基に、事業計画書と収支計画書を作成する。プロジェクトチームを編成し、JA職員や外部専門家を含めた運営体制を整備する。

#### (3) 企画会議および経営会議での提案

計画内容を組織内で審議し、必要な修正を行う。地域住民や保護者の意見を参考に、柔軟な運営方針を確立する。

#### (4) 理事会および総代会への附議

保育事業の開始に向けた正式な承認を得るため、理事会および総代会に計画案を附議する。ここで承認を得た後、実施に向けた具体的な準備を進める。

#### (5) 施設設計と施工開始

直売所隣接型保育園の設計計画を策定し、安全基準を満たした施設建設を開始する。施設内には食育カリキュラムに対応する調理設備を設置。

#### (6) 地域との連携強化

直売所との連携を深め、農業体験や地域産食材を活用した給食プログラムを計画する。地域イベントや保護者会を通じて、保育園の利用促進を図る。

#### (7) 必要人材の採用と研修

保育専門人材を採用し、食育や地域連携に特化した研修を実施する。既存職員には補助的な保育知識や運営支援スキルを習得させる。

## (8) 保育園運営の開始

施設の設置が完了次第、運営を開始する。開園イベントを開催し、地域住民への周知を徹底する。利用者からのフィードバックを収集し、運営の改善を図る。

※短期間による実現は難しく、中長期的に慎重な協議が必要である。

## 2. 具体的な内容

### (1) 保育専門人材の採用と既存職員の育成

地域住民の多様なニーズに応えるため、保育経験を持つ専門人材を外部から採用し、保育事業の基盤を強化する。また、既存職員に対しては、保育や食育に関する基礎知識や地域連携のスキルを習得するための研修を実施する。これにより、JA全体で支える保育運営体制を構築する。

### (2) JA独自の食育カリキュラムの構築

JAの強みである「地産地消」を基盤に、直売所隣接型保育園ならではの食育プログラムを展開する。具体的には、保育園内で地元農産物を使用した給食を提供するとともに、以下の活動を通じて地域農業への理解を深める。

- ・農業体験プログラム：田植えや収穫体験など、季節に応じた農作業を実施。
- ・親子料理教室：地元産の旬な食材を使った調理体験を保護者とともに行う。

### (3) 職員の産休・育休後の復帰支援体制の強化

保育園の空き状況を適切に共有し、育休後のスムーズな復帰を支援する体制を整える。これにより、職員満足度（ES）の向上と職場環境の改善を図る。特に、子供を預けながら働ける環境を提供することで、職員の定着率を向上させる。

### (4) 地域住民との密接な連携とニーズ調査

保育園の設置にあたり、地域住民や保護者の意見を収集し、サービス内容に反映する。以下のような活動を通じて、地域に密着した保育園を運営する。

- ・住民座談会や保護者会の開催：保育ニーズの把握とサービス改善。
- ・地域イベントの実施：運動会、収穫祭、地元食材をテーマとした交流イベントなど。

### (5) 法令遵守とリスク管理体制の整備

直売所隣接型保育園を設置・運営するにあたり、建築基準法や保育基準を厳守し、安全で信頼される保育環境を整備する。また、リスク管理マニュアルを作成し、災害時や緊急時の対応を強化する。

### (6) 柔軟な事業運営と撤退基準の設定

事業の持続可能性を定期的に評価し、必要に応じて戦略を見直す。保育需要が変動した場合でも、直売所との連携を活用してサービスの柔軟性を保つ。また、事業継続が難しい場合には、撤退基準を明確化し、リスクを最小限に抑える運営を行う。

## Ⅷ. 実現に向けた費用

### (1) 市場調査および費用計画

地域の人口動態や保育需要、待機児童数、直売所利用者の動向を詳細に調査し、直売所隣接型保育園の事業採算性を検証する。さらに、補助金や助成金の活用を前提とした財務計画を策定し、将来的な撤退リスクにも対応可能な柔軟な費用構造を構築する。必要に応じて、トレーラーハウスを活用した施設設置の選択肢も含めることで、初期投資リスクを抑える計画とする。

### (2) 施設設置費用

直売所隣接型保育園を設置するための初期投資として以下の費用が必要なる。

- ・建設費用：直売所に隣接した建物の新設または既存施設の改修費用。
- ・設備投資：給食提供に対応した調理設備や、安全基準を満たす避難設備の設置費用。
- ・敷地整備費用：園庭や駐車場の整備、直売所との動線確保。

また、トレーラーハウスを補助的な施設として一時的に導入する場合、リース費用や設置準備費が必要となる。これにより、迅速な保育事業開始が可能となり、建設期間中の保育需要に対応することができる。

### (3) 運営費およびランニングコスト

保育園運営に必要な以下の費用を計上する。

- ・人件費：保育士や補助スタッフの給与、研修費用。
- ・光熱費および維持費：保育園の運営にかかる水道光熱費、清掃費用、設備のメンテナンス費用。
- ・消耗品費：教材や給食用消耗品の購入費用。

### (4) 補助金・助成金の活用

福島県や市町村が提供する子育て支援制度や保育施設設置に対する補助金を最大限活用する。これにより、初期投資や運営費用の一部を軽減し、事業の財務健全性を確保する。

### (5) 地域支援策の利用と財務負担軽減

地域企業や農業者との連携を強化し、スポンサーシップや地域貢献型ファンドを設立することで、財務負担を軽減する。また、地元産食材の給食利用を通じて、地域経済との相乗効果を図る。

### (6) 保護者負担軽減策の計画

保護者が利用しやすい料金体系を設定し、必要に応じて自治体の保育料補助制度を活用することで、利用者の負担軽減を図る。また、地域住民の支持を得るために適切な費用構成を維持する。

### (7) 災害時対応費用の計画

災害時における避難所利用や臨時保育園としての転用を視野に入れ、必要な設備や備蓄品の費用を計上する。これにより、地域の防災対応力向上に寄与する。

#### (8) 費用対効果の最大化

直売所隣接型保育園の導入により、コスト効率の高い運営を実現する。初期投資を抑えた上で、保育料収入や補助金を活用し、短期間で投資回収を目指す。また、運営終了時には施設の転用も検討し、資産価値を最大限活用する。

### IX. 終わりに

J A福島さくらが提案する直売所隣接型保育園は、地域社会の子育てニーズに応えると同時に、J Aの理念である「農業振興と地域社会への貢献」を具体化する重要な取り組みである。少子化や共働き世帯の増加といった社会課題に対し、地域に根ざした柔軟な保育サービスを提供することで、次世代の育成に寄与するとともに、J Aのブランド価値を高めることが期待される。

また、本提案はJ Aが有する直売所や地産地消の強みを最大限に活用し、農業体験や食育カリキュラムを通じて、地域の子供たちと保護者に「農」の重要性を伝える機会を創出するものである。これにより、地域住民との信頼関係を深め、若年層の組合員加入促進やJ A全体の持続可能な発展に繋がると考える。

さらに、職員の育休復帰支援や働きやすい職場環境の整備を通じて、組織内のエンゲージメント向上や人材定着を実現する。J Aの職員が安心して働ける体制を構築することで、内部の組織力強化を図ることができる。必要に応じて、トレーラーハウスを活用した柔軟な施設運営の選択肢を取り入れることで、変化する地域ニーズに迅速に対応する体制を整えることも可能である。

本保育事業の実現には、地域住民や自治体、そしてJ A内部の組織全体が一丸となって取り組む必要がある。事業計画の段階から意見を取り入れ、補助金や助成金の活用を含めた持続可能な運営モデルを構築することが鍵となる。

J A福島さくらは、地域社会とともに未来を築く責務を負っている。本保育事業は、その第一歩であるだけでなく、J Aの新たな可能性を切り拓く挑戦である。地域社会に寄り添いながら、共に成長し、次世代へと希望をつなぐ存在となるため、全力で取り組む。

#### 【参考文献】

- ・次世代リーダー研修資料
- ・次世代リーダー育成研修会修了レポート集  
出所データ
- ・J A福島さくら 第9回通常総代会 資料
- ・J A福島さくら 組合員アンケート調査結果報告書（J A福島中央会 2024年5月）
- ・J A福島さくら ホームページ (<https://www.ja-fsakura.or.jp/>)
- ・福島県 ホームページ (<https://www.pref.fukushima.lg.jp/>)
- ・福島県福祉人材センター ホームページ (<https://f-fjc.com/>)
- ・郡山市 子育てサイト (<https://www.city.koriyama.lg.jp/site/kosodate/>)